

令和4年度 笛吹市財務書類

統一的な基準に基づく財務書類

笛吹市

1 統一的な基準による地方公会計及び対象とする会計の範囲と区分

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本市では、財政状況を市民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務書類を作成し、平成29年度からは一般会計だけでなく、特別会計や企業会計を含めた全体ベース、一部事務組合等も含めた連結ベースについても、財務書類を作成し経年比較を行っている。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

補完

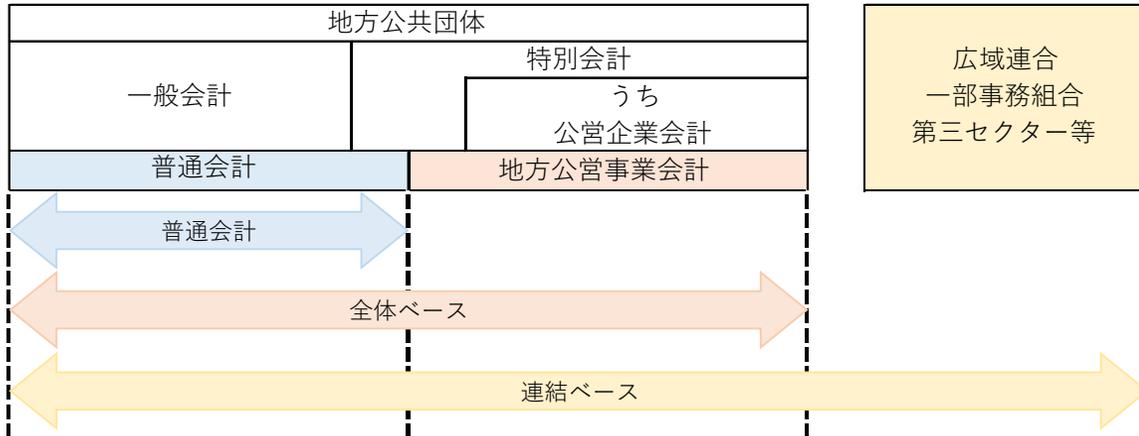
対象とする会計の範囲と区分

本市では、財務書類4表をそれぞれ普通会計、全体ベース、連結ベースで作成しています。また、市の実施する事業にかかる経費を次のとおり「一般会計」、「特別会計」及び「公営企業会計」に区分し計上している。

本市の普通会計は、一般会計、笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計の3つの会計が対象となる。

全体ベースは、普通会計に特別会計や公営企業会計を含めたもの。

連結ベースは、全体ベースに広域連合、一部事務組合、第三セクターを含めたもの。



出典：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』

会計名・団体名		連結区分
【普通会計】	1 一般会計	全部連結
	2 笛吹市境川観光交流センター特別会計	全部連結
	3 森林経営管理特別会計	全部連結
【特別会計】	4 国民健康保険特別会計	全部連結
	5 介護保険特別会計	全部連結
	6 介護サービス特別会計	全部連結
	7 後期高齢者医療特別会計	全部連結
	8 農業集落排水特別会計	全部連結
【公営企業会計】	9 水道事業会計	全部連結
	10 公共下水道事業会計	全部連結
	11 市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
	12 簡易水道事業会計	全部連結
【広域連合】	13 山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
	14 山梨県市町村総合事務組合	比例連結
【一部事務組合】	15 東八代広域行政事務組合	比例連結
	16 東山梨行政事務組合(令和4年3月31日 脱退)	比例連結
	17 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
	18 峡東地域広域水道企業団	比例連結
	19 釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター】	20 公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
	21 一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

《連結区分》

全部連結：連結対象団体（会計）の全てを合算することをいう。

比例連結：連結対象団体（会計）を出資割合等に応じて合算することをいう。

2 財務書類の概要及び令和4年度普通会計財務諸表の概要

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や社会教育施設などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本市が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

② 行政コスト計算書

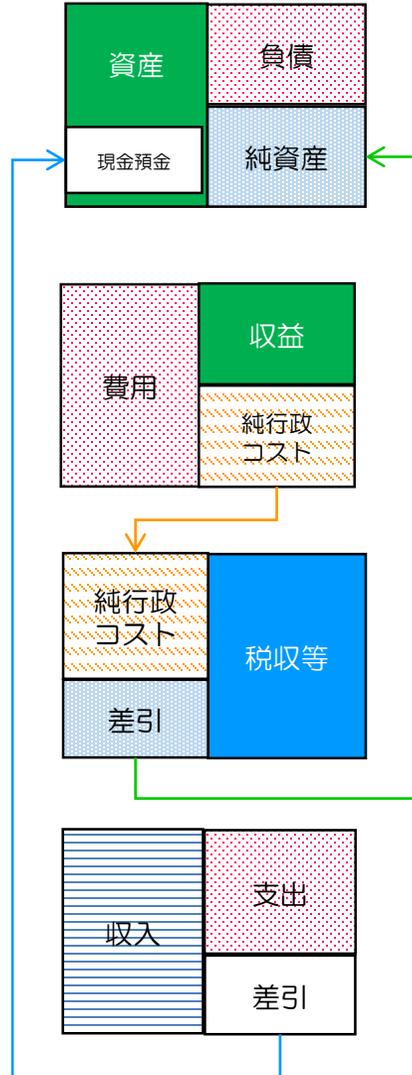
行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が税収、地方交付税、国県等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

歳出を、経常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの



令和4年度普通会計財務諸表の概要

- 令和4年度末時点における本市の資産・負債の残高は、資産が1,522億2,100万円、負債が436億2,500万円、資産と負債の差である純資産は1,085億9,600円となっている。
- 令和4年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストが322億2,100万円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは323億4,700万円となっている。
- 令和4年度の純行政コスト323億4,700万円に対し、純資産の増加要因である税収等・国県等補助金326億3,700万円を加え、無償所管替等を加味した結果、本年度変動額2億6,100万円本年度末純資産残高は1,085億9,600万円となっている。
- 令和4年度における年間の資金収支は、業務活動収支51億4,400万円、投資活動収支△30億7,000万円、財務活動収支△15億5,100万円に歳計外現金を加味した結果、計6億500万円の増となっており、令和4年度末の現金残高は31億1,800万円となっている。

①貸借対照表		②行政コスト計算書	
資産【1,522億2,100万円】	負債【436億2,500万円】	純経常行政コスト【322億2,100万円】	
現金預金【31億1,800万円】		+ 臨時損益【△1億2,500万円】	
	純資産【1,085億9,600万円】		
		純行政コスト【323億4,700万円】	
④資金収支計算書		③純資産変動計算書	
前年度末現金残高【25億1,300万円】		前年度末純資産残高【1,081億9,300万円】	
+ 業務活動収支【51億4,400万円】		純行政コスト【(△) 323億4,700万円】	
+ 投資活動収支【△30億7,000万円】		+ 税収等、国県等補助金【326億3,700万円】	
+ 財務活動収支【△15億5,100万円】	本年度収支 6億500万円	+ 2億6,100万円	
+ 歳計外現金【8,300万円】		+ 無償所管替等【△2,900万円】	
本年度末現金残高【31億1,800万円】		本年度末純資産残高【1,085億9,600万円】	

3 普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

【固定資産】 1,434億3,700万円
作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としていない資産

【流動資産】 87億8,500万円
作成基準日から1年以内に現金化しうる資産

【固定資産に該当するもの】

<有形固定資産> 1,176億7,100万円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、社会教育施設などの公共用財産
・インフラ資産は、市道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が100万円以上の備品、公用車など

<無形固定資産> 9,500万円
住民情報システム、内部情報システムなどのソフトウェアなど

<投資及び出資金> 256億7,000万円
基金や、団体への出資金、長期延滞債権など

【流動資産に該当するもの】

<現金預金> 31億1,800万円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

<棚卸資産> 該当なし
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

<基金> 210億6,900万円（固定+流動）
県が保有している基金のうち、財政調整基金及び県債管理基金（満期一括償還地方債の償還財源分を除く）を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上

<未収金・長期延滞債権> 4億5,100円（固定+流動）
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

<その他> 該当なし（固定+流動）
他の項目以外の資産

<徴収不能引当金> 4,000万円（固定+流動）
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

資産の部 市が保有している財産	資産の部			負債の部			
	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②	将来世代の負担			
固定資産	143,437	144,997	△ 1,560	固定負債	38,021	39,648	△ 1,627
有形固定資産	117,671	119,592	△ 1,921	地方債	33,224	34,836	△ 1,612
事業用資産	49,045	48,599	446	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	67,674	70,008	△ 2,334	退職手当引当金	4,797	4,812	△ 15
物品	6,139	5,923	216	その他	-	-	-
無形固定資産	95	74	21	流動負債	5,604	5,368	236
投資その他の資産	25,670	25,331	339	1年内償還予定地方債	5,173	5,112	61
投資及び出資金	9,857	9,210	647	未払金	-	-	-
長期延滞債権	306	424	△ 118	前受金	-	-	-
基金	15,543	15,738	△ 195	賞与等引当金	348	290	58
その他	-	-	-	預り金	83	△ 34	117
徴収不能引当金	△ 35	△ 41	6	負債合計	43,625	45,016	△ 1,391
流動資産	8,785	8,212	573	純資産の部			
現金預金	3,118	2,480	638	これまでの世代の負担等			
未収金	145	203	△ 58	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②	
基金	5,526	5,536	△ 10				
棚卸資産	-	-	-	純資産合計	108,596	108,193	403
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1				
資産合計 (借方)	152,221	153,209	△ 988	負債・純資産合計 (貸方)	152,221	153,209	△ 988

・令和4年度末の資産合計は1,522億2,100万円、将来世代の負担となる負債合計は436億2,500万円で、これまでの世代の負担により形成した純資産合計（資産と負債の差）は、1,085億9,600万円となっている。

・前年度と比較すると、資産の部ではインフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が9億8,800万円減少した。負債の部では地方債残高の計画的な削減により、負債合計が13億9,100万円の減少となった。資産合計よりも、負債合計の減少幅が大きかったことから、純資産合計は4億300万円の増加となった。

【固定負債】 380億2,100万円

作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】 56億400万円

作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】

<地方債> 332億2,400万円
出資法人等の債務に対する市の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

<退職手当引当金> 47億9,700万円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

【流動負債に該当するもの】

<未払金> 該当なし
地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

<前受金> 該当なし
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

<賞与等引当金> 3億4,800円
翌年度6月に支給予定の期末・勤続手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

<預り金> 8,300万円
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

<地方債> 383億9,700万円（固定+流動）
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

【純資産】 1,085億9,600万円

資産の総額から負債の総額を控除したもの

4 普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②	
<p>【経常費用】 329億3,100万円 毎会計年度、経常的に発生する費用</p> <p><業務費用> 188億8,400万円 人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用 <p><移転費用> 140億4,700万円 他団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など</p>	経常費用 A	32,931	33,984	△ 1,053	<p>【臨時損失】 1億2,900万円 臨時的に発生する費用</p> <p><災害復旧事業> 該当なし 災害復旧に関する費用</p> <p><資産除売却損> 1億2,900万円 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額</p> <p><その他> 該当なし 貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失</p>
	業務費用	18,884	18,726	158	
	人件費	5,463	5,232	231	
	職員給与費	3,835	3,954	△ 119	
	賞与等引当金繰入額	348	290	58	
	退職手当引当金繰入額	377	265	112	
	その他	903	723	180	
	物件費等	12,710	12,937	△ 227	
	物件費	6,866	6,836	30	
	維持補修費	488	285	203	
	減価償却費	5,356	5,805	△ 449	
	その他	0	7	△ 7	
	その他の業務費用	710	557	153	
	支払利息	148	170	△ 22	
	徴収不能引当金繰入額	40	96	△ 56	
その他	522	291	231		
移転費用	14,047	15,258	△ 1,211	<p>【臨時利益】 300万円 臨時的に発生する利益</p> <p><資産売却益> 300万円 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額</p> <p><その他> 該当なし 資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益</p>	
補助金等	4,094	3,958	136		
社会保障給付	7,230	8,151	△ 921		
他会計への繰出金	2,660	2,621	39		
その他	63	528	△ 465		
経常収益 B	710	592	118		
使用料及び手数料	211	219	△ 8		
その他	499	374	125		
純経常行政コスト A-B C	32,221	33,391	△ 1,170		
臨時損失 D	129	12	117		
災害復旧事業費	-	-	-		
資産除売却損	129	12	117		
投資損失引当金繰入額	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-		
その他	-	-	-		
臨時利益 E	3	0	3		
資産売却益	3	0	3		
その他	-	-	-		
純行政コスト C+D-E F	32,347	33,403	△ 1,056	<p>【純経常行政コスト】 322億2,100万円 経常費用から経常収益を控除したもの</p> <p>【純行政コスト】 323億4,700万円 純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した最終的な収支であり、税込、地方交付税、国等補助金などで賄われる額</p>	
経常収益	710	592	118		
使用料及び手数料	211	219	△ 8		
その他	499	374	125		
臨時損失	129	12	117		
災害復旧事業費	-	-	-		
資産除売却損	129	12	117		
投資損失引当金繰入額	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-		
その他	-	-	-		
臨時利益	3	0	3		
資産売却益	3	0	3		
その他	-	-	-		
純行政コスト	32,347	33,403	△ 1,056		

- ・令和4年度の人件費や物件費等などの経常費用は329億3,100万円、使用料及び手数料などの経常収益は7億1,000万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは322億2,100万円となっている。
- ・これに、臨時損失1億2,900万円、臨時利益300万円を加味した純行政コストは323億4,700万円となっている。
- ・前年度と比較すると、施設の老朽化による減価償却費の減少や、令和3年度は子育て世代臨時給付金が実施されたことにより、社会保障給付費が減少したことから、純行政コストは10億5,600万円の減少となった。

5 普通会計純資産変動計算書・普通会計資金収支計算書

(1) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

【純行政コスト】 323億4,700万円
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】 2億9,000万円
純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したもの

【本年度純資産変動額】 4億300万円
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減算した最終的な変動額

【本年度純資産残高】 1,085億9,600万円
貸借対照表の「純資産」と一致

科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②	科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②
前年度末純資産残高 A	108,193	108,406	△ 213	資産評価差額 E	0	△ 186	186
純行政コスト (△) B	△ 32,347	△ 33,403	1,056	無償所管換等 F	△ 29	54	△ 83
財源 C	32,637	33,322	△ 685	その他 G	142	0	142
税金等	23,913	22,901	1,012	本年度純資産変動額 D+E+F+G H	403	△ 213	616
国県等補助金	8,724	10,421	△ 1,697	本年度末純資産残高 A+I J	108,596	108,193	403
本年度差額 B+C D	290	△ 81	371				

・令和4年度の純行政コスト323億4,700万円に対し、純資産の財源である税金等・国県等補助金の額326億3,700万円を加え、資産評価差額、無償所管換等を加味した結果、純資産残高は1,085億9,600万円となり、前年度末に比べ4億300万円増加した。

【財源】 326億3,700万円
＜税金等＞ 239億1,300万円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

＜国県等補助金＞ 87億2,400万円
国県等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】 該当なし
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】 △2,900万円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

【その他】 1億4,200万円
資産評価差額及び無償所管換等以外の純資産及びその内部構成の変動

(2) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

【業務支出】 274億3,500万円
＜業務費用支出＞ 133億8,700万円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

＜移転費用支出＞ 140億4,700万円
他団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】 該当なし
＜災害復旧事業費支出＞ 該当なし
災害復旧事業費に係る支出

【業務収入】 325億7,800万円
＜税金等収入＞ 3,155億円
地方税や地方交付税などの収入

＜国県等補助金収入＞ 78億8,300万円
国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

＜使用料及び手数料収入等＞ 2億200万円
使用料及び手数料などの収入

【臨時収入】 該当なし
災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②	科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
業務支出 A	27,435	28,157	△ 722	投資活動支出 F	8,063	7,631	432
業務費用支出	13,387	12,579	808	公共施設等整備費支出	3,514	3,107	407
人件費支出	5,420	4,986	434	基金積立金支出	3,902	3,932	△ 30
物件費等支出	7,354	7,149	205	投資及び出資金支出	647	592	-
支払利息支出	148	170	△ 22	貸付金支出	-	-	-
その他の支出	465	274	191	その他の支出	3	0	3
移転費用支出	14,047	15,579	△ 1,532	投資活動収入 G	4,992	4,111	881
補助金等支出	4,094	4,279	△ 185	国県等補助金収入	841	1,810	△ 969
社会保障給付支出	7,230	8,151	△ 921	基金取崩収入	4,106	2,269	1,837
他会計への繰出支出	2,660	2,621	39	貸付金元金回収収入	-	-	-
その他の支出	63	528	△ 465	資産売却収入	45	32	13
業務収入 B	32,578	32,239	339	その他の収入	-	-	-
税金等収入	24,053	23,046	1,007	投資活動収支 G-F H	△ 3,070	△ 3,519	449
国県等補助金収入	7,883	8,609	△ 726	【財務活動収支】			
使用料及び手数料収入	202	219	△ 17	財務活動支出 I	5,112	4,743	369
その他の収入	441	366	75	地方債償還支出	5,112	4,743	369
臨時支出 C	-	-	-	その他の支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	財務活動収入 J	3,561	4,268	△ 707
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	3,561	4,268	△ 707
臨時収入 D	0	2	△ 2	その他の収入	-	-	-
業務活動収支 B-A+D-C E	5,144	4,084	1,060	財務活動収支 J-I K	△ 1,551	△ 475	△ 1,076
				本年度資金収支額 E+H+K L	522	90	432
				前年度末資金残高 M	2,514	2,424	90
				比例連結割合変更に伴う差額 N	-	-	-
				本年度末資金残高 L+M+N O	3,036	2,514	522
				前年度末歳計外現金残高 P	△ 34	105	△ 139
				本年度歳計外現金増減額 Q	117	△ 139	256
				本年度末歳計外現金残高 P+Q R	83	△ 34	117
				本年度末現金預金残高 O+R S	3,118	2,480	638

・税金等収入の増加等により、業務活動収支は51億4,400万円の黒字となった一方で、投資活動収支は30億7,000万円の赤字、財務活動収支は15億5,100万円の赤字となった。

・その結果、本年度末現金預金残高は31億1,800万円となり、前年度から6億3,800万円増加した。

【投資活動支出】 80億6,300万円
＜公共施設等整備費支出＞ 35億1,400万円
有形固定資産等の形成に係る支出

＜基金積立金支出＞ 39億200万円
基金積立に係る支出

＜投資及び出資金支出＞ 6億4,700万円
投資及び出資に係る支出

＜貸付金支出＞ 該当なし
貸付金に係る支出

【投資活動収入】 49億9,200万円
＜国県等補助金収入＞ 8億4,100万円
国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

＜基金取崩収入＞ 41億600万円
基金取崩による収入

＜貸付金元金回収収入＞ 該当なし
貸付金の元金回収収入

＜資産売却収入等＞ 4,500万円
土地売却収入など資産売却による収入等

【財務活動支出】 51億1,200万円
＜地方債償還支出＞ 51億1,200万円
地方債の元金償還支出

【財務活動収入】 35億6,100万円
＜地方債発行収入＞ 35億6,100万円
地方債発行による収入

6 全体財務諸表

全体財務諸表は、普通会計に、特別会計及び公営企業会計を含め、市の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 全体貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
市が保有している財産				将来世代の負担			
	令和4年度	令和3年度	差引き		令和4年度	令和3年度	差引き
	①	②	①-②		①	②	①-②
固定資産	193,588	195,919	△ 2,331	固定負債	72,220	75,482	△ 3,262
有形固定資産	164,602	167,472	△ 2,870	地方債	49,960	52,906	△ 2,946
事業用資産	49,047	48,601	446	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	110,887	114,241	△ 3,354	退職手当引当金	5,078	5,155	△ 77
物品	14,193	15,618	△ 1,425	その他	17,182	17,420	△ 238
無形固定資産	3,356	3,394	△ 38	流動負債	7,684	7,460	224
投資その他の資産	25,630	25,053	577	1年内償還予定地方債	6,835	6,825	10
投資及び出資金	9,210	8,737	473	未払金	390	350	40
長期延滞債権	501	618	△ 117	前受金	-	-	-
基金	15,983	15,738	245	賞与等引当金	375	319	56
その他	69	0	69	預り金	83	△ 34	117
徴収不能引当金	△ 63	△ 40	△ 23	負債合計	79,903	82,942	△ 3,039
流動資産	14,183	13,448	735	純資産の部			
現金預金	7,162	6,012	1,150	これまでの世代の負担等			
未収金	505	451	54		令和4年度	令和3年度	差引き
基金	6,518	6,966	△ 448		①	②	①-②
棚卸資産	1	1	0	純資産合計	127,868	126,425	1,443
その他	21	55	△ 34				
徴収不能引当金	△ 22	△ 37	15	負債・純資産合計	207,771	209,367	△ 1,596
資産合計	207,771	209,367	△ 1,596	(借方)			
(借方)				(貸方)			

- 令和4年度末の資産合計は2,077億7,100万円、負債合計は799億300万円で、資産と負債の差である純資産合計は1,278億6,800万円となっている。
- 前年度と比較すると、資産合計は15億9,600万円減少し、負債合計は30億3,900万円減少し、純資産合計は14億4,300万円の増加となっている。

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	差引き	科目	令和4年度	令和3年度	差引き
	①	②	①-②		①	②	①-②
経常費用 A	48,660	49,002	△ 342	経常収益 B	2,755	2,578	177
業務費用	22,626	22,890	△ 264	使用料及び手数料	2,017	2,031	△ 14
人件費	5,865	5,649	216	その他	738	547	191
職員給与費	4,152	4,281	△ 129				
賞与等引当金繰入額	375	319	56				
退職手当引当金繰入額	383	288	95				
その他	954	762	192				
物件費等	15,537	16,083	△ 546				
物件費	7,911	8,197	△ 286				
維持補修費	546	343	203				
減価償却費	7,080	7,533	△ 453	純経常行政コスト A-B C	45,905	46,424	△ 519
その他	0	10	△ 10	臨時損失 D	133	17	116
その他の業務費用	1,224	1,158	66	災害復旧事業費	-	-	-
支払利息	464	525	△ 61	資産除売却損	129	17	112
徴収不能引当金繰入額	86	143	△ 57	投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	674	490	184	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
移転費用	26,034	26,112	△ 78	その他	5	0	5
補助金等	7,352	17,426	△ 10,074	臨時利益 E	14	8	6
社会保障給付	18,619	8,157	10,462	資産売却益	3	0	3
他会計への繰出金	-	-	-	その他	11	8	3
その他	63	528	△ 465	純行政コスト C+D-E F	46,024	46,434	△ 410

(3) 全体純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	差引き
	①	②	①-②
前年度末純資産残高 A	126,898	125,814	1,084
純行政コスト (△) B	△ 46,024	△ 46,434	410
財源 C	46,900	46,580	320
税収等	30,120	28,022	2,098
国県等補助金	16,779	18,558	△ 1,779
本年度差額 B + C D	876	146	730
資産評価差額 E	0	△ 186	186
無償所管換等 F	△ 51	54	△ 105
比例連結割合変更に伴う差額 G	0	0	0
その他 H	145	597	△ 452
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H I	970	611	359
本年度末純資産残高 A + I J	127,868	126,425	1,443

7 連結財務諸表

連結財務諸表は、全体会計等に加え、広域連合、一部事務組合及び業務運営に対して市が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉えている。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部 市が保有している財産				負債の部 将来世代の負担			
	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②		令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②
固定資産	203,956	205,117	△ 1,161	固定負債	76,698	79,241	△ 2,543
有形固定資産	173,554	178,143	△ 4,589	地方債	51,749	53,625	△ 1,876
事業用資産	52,541	52,410	131	長期未払金	61	75	△ 14
インフラ資産	114,576	119,821	△ 5,245	退職手当引当金	5,097	5,184	△ 87
物品	18,351	15,618	2,733	その他	19,791	20,357	△ 566
無形固定資産	4,175	4,276	△ 101	流動負債	8,080	7,572	508
投資その他の資産	26,228	22,698	3,530	1年内償還予定地方債	7,050	6,890	160
投資及び出資金	9,210	5,782	3,428	未払金	558	386	172
長期延滞債権	501	618	△ 117	前受金	-	-	-
基金	16,511	16,262	249	賞与等引当金	378	321	57
その他	69	75	△ 6	預り金	94	△ 31	125
徴収不能引当金	△ 63	△ 40	△ 23	負債合計	84,778	86,814	△ 2,036
流動資産	16,182	15,498	684	純資産の部			
現金預金	8,955	7,874	1,081	これまでの世代の負担等			
未収金	546	489	57		令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②
基金	6,682	7,110	△ 428				
棚卸資産	1	1	0	純資産合計	135,360	133,801	1,559
その他	21	62	△ 41				
徴収不能引当金	△ 22	△ 37	15				
資産合計 (借方)	220,139	220,615	△ 476	負債・純資産合計 (貸方)	220,139	220,615	△ 476

- 令和4年度末の資産合計は2,201億3,900万円、負債合計は847億7,800万円で、資産と負債の差である純資産合計は1,353億6,000万円となっている。
- 前年度と比較すると、資産合計は4億7,600万円減少し、負債合計は20億3,600万円減少し、純資産合計は15億5,900万円の増加となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②	科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②
経常費用 A	57,278	57,134	144	経常収益 B	3,397	3,217	180
業務費用	23,902	24,151	△ 249	使用料及び手数料	2,436	2,438	△ 2
人件費	5,961	5,726	235	その他	962	779	183
職員給与費	4,206	4,349	△ 143				
賞与等引当金繰入額	376	320	56				
退職手当引当金繰入額	385	290	95				
その他	993	767	226				
物件費等	16,557	16,936	△ 379	純経常行政コスト A-B C	53,881	53,917	△ 36
物件費	8,309	8,548	△ 239	臨時損失 D	606	18	588
維持補修費	566	353	213	災害復旧事業費	-	-	-
減価償却費	7,511	8,024	△ 513	資産売却損	185	18	167
その他	171	10	161	投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他の業務費用	1,384	1,488	△ 104	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
支払利息	479	539	△ 60	その他	421	0	421
徴収不能引当金繰入額	86	143	△ 57	臨時利益 E	14	8	6
その他	819	806	13	資産売却益	3	-	3
移転費用	33,376	32,983	393	その他	11	8	3
補助金等	4,964	15,153	△ 10,189	純行政コスト C+D-E F	54,473	53,927	546
社会保障給付	27,836	16,846	10,990				
他会計への繰出金	-	-	-				
その他	576	985	△ 409				

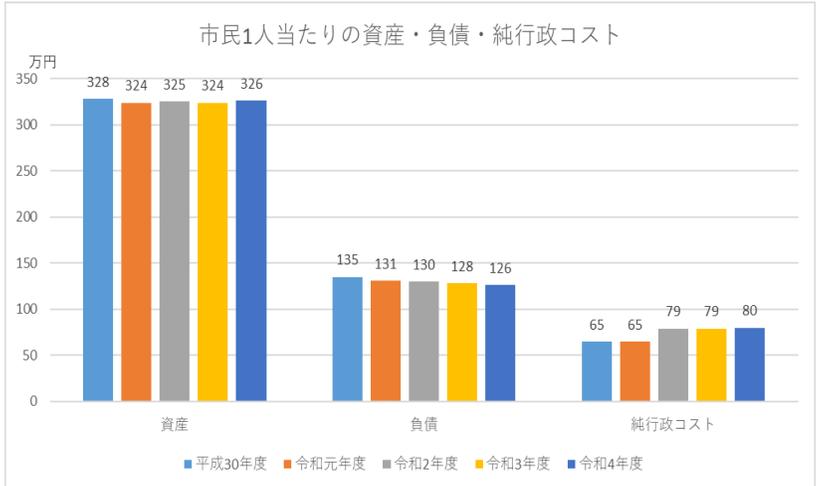
(3) 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	差引き ①-②
前年度末純資産残高 A	137,234	133,060	4,174
純行政コスト (△) B	△ 54,473	△ 53,927	△ 546
財源 C	54,781	53,853	928
税収等	34,130	31,545	2,585
国県等補助金	20,651	22,307	△ 1,656
本年度差額 B + C D	308	△ 75	383
資産評価差額 E	0	△ 186	186
無償所管換等 F	△ 51	54	△ 105
比例連結割合変更に伴う差額 G	△ 1,728	0	△ 1,728
その他 H	△ 403	948	△ 1,351
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H I	△ 1,873	741	△ 2,614
本年度末純資産残高 A + I J	135,360	133,801	1,559

8 連結財務諸表から算出される指標

1 市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト

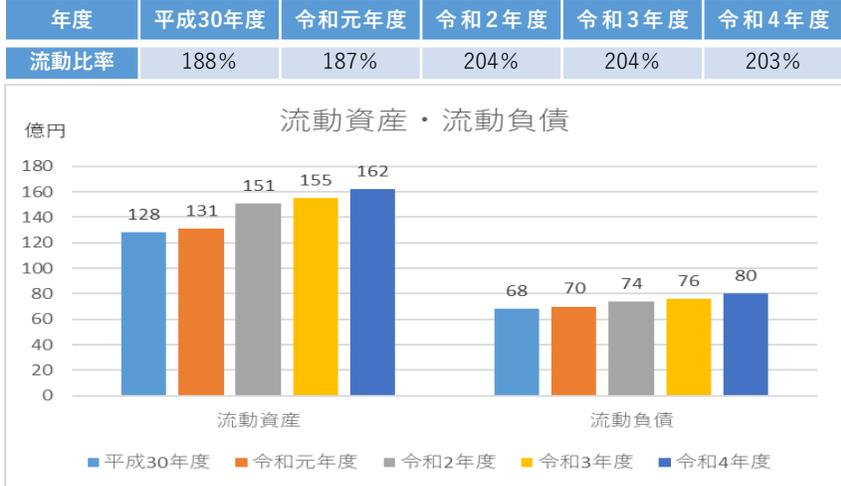


資産額を人口で除すことにより、市民1人当たりの資産額が実感しやすい情報となります。

令和4年度の資産・負債・純行政コストを、市民1人当たり換算すると、326万円の資産に対して、負債は126万円、純行政コストは80万円となります。

令和3年度に比べると、令和4年度の市民1人当たりの資産は2万円増加し、負債は2万円減少しています。また、令和4年度の市民1人当たりの純行政コストは、令和3年度と比較して、1万円増加しました。

2 流動比率（流動資産/流動負債）



流動比率は、1年以内償還予定地方債や短期借入金などに対し、手元の資金がどの程度あるかを表す指標です。この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回る場合は、今ある借金を返すために、新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

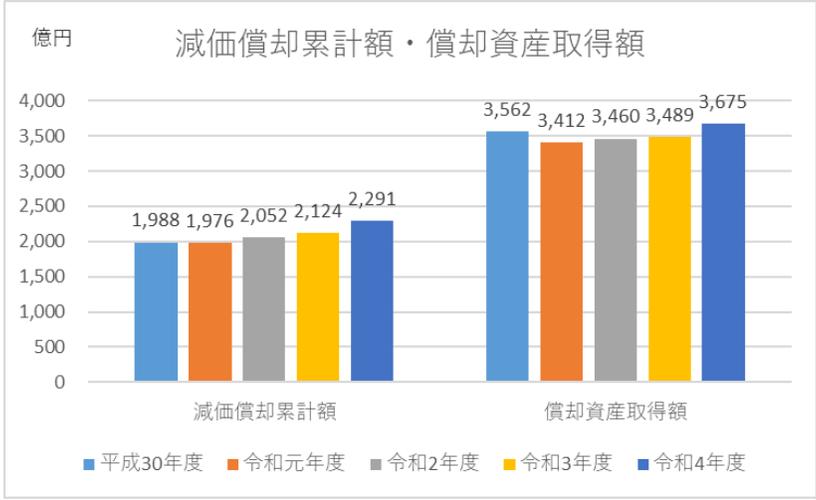
流動資産には、現金や財政調整基金などがあり、流動負債には、1年以内に償還する地方債などがあります。

令和4年度は令和3年度に比べ、流動資産が7億円増加し、流動負債が4億円増加しました。

令和4年度の流動比率は203%となり、令和3年度に比べ1ポイント減少しました。100%を大きく上回っているため、短期的財務状況は良好といえます。

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額/償却資産取得額）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	59%	61%	59%	61%	62%



有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

この比率が高いほど、施設の耐用年数が迫っているといえます。

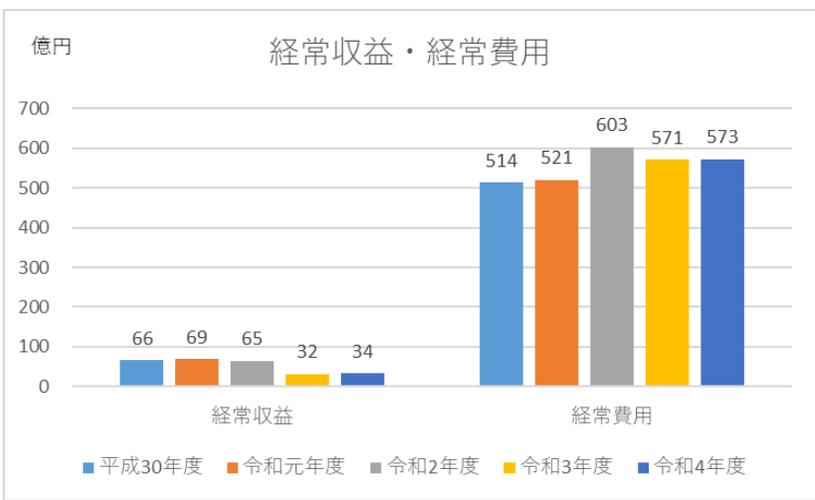
令和4年度は令和3年度に比べ、減価償却累計額が167億円増加し、償却資産取得額が186億円増加しました。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は62%となり、令和3年度と比べ1ポイント上昇しました。

令和3年度に比べ上昇していますので、所有施設の老朽化が進んでいることが分かります。

4 受益者負担比率（経常収益/経常費用）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受益者負担比率	13%	13%	11%	6%	6%



受益者負担比率は、行政が提供する資産形成以外の行政サービスを受けるために、市民がサービスに対してどの程度、直接負担しているかを表す指標です。この比率が低いほど、受益者負担以外の税金等で行政サービスが賄われているといえます。

令和4年度は、令和3年度に比べ経常収益が2億円増加し、経常費用も2億円増加しました。

令和4年度の受益者負担比率は6%となり、令和3年度と同程度となりました。

9 まとめ

現在、国内において公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、本市においても、7つの町村が合併したことから、旧町村ごとに類似した機能を持つ施設を多数保有しており、施設やインフラの多くは、建設後30年以上が経過し、今後、維持費や更新費の増大が見込まれています。

人口減少、少子高齢化が進み、地方公共団体に対する市民のニーズも変わる中、将来を見越した施設の配置、既存機能の集約や統廃合、それに伴う新たな施設の建設について検討する必要があることから、平成29年2月に策定した「笛吹市公共施設等総合管理計画」では、公共施設の将来更新費と財政の見通しについて比較を行い、削減に向けた基本方針、施設類型別の管理に関する基本的な考え方を示し、令和3年3月に策定した「個別施設計画」及び「長寿命化計画」では、施設ごとに評価を行った上で、維持管理や改修等に関する中長期的な考え方や今後の対策を示したところです。

「個別施設計画」及び「長寿命化計画」においては、各施設の機能保全、大規模改修及び維持管理に係る費用について、今後10年間の計画である長期財政推計に反映させ、市の財政運営の健全性を損なわないよう整合性を図っております。

このことから、当初予算編成では長期財政推計に基づき予算配分を行っておりますので、各施設についても個別施設計画及び長寿命化計画に沿った改修、維持管理の費用が計上されるため、適切な施設管理ができると考えています。

本市では、統一的な基準が定められる以前にも財務書類を作成していましたが、固定資産台帳が整備されていなかったことから、信頼性のある貸借対照表の作成に至らなかったため、資産の老朽化度合いを把握することはできませんでした。

しかし、国の統一的な基準に基づく財務書類の作成において、固定資産台帳の整備と更新が義務付けられたことにより、貸借対照表において、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、有形固定資産減価償却率として、正確に把握できるようになりました。

統一的な基準に基づく財務書類の作成が義務付けられてから6年が経過しました。本市の連結ベースによる有形固定資産減価償却率は、平成28年度決算時においては53%でしたが、毎年指標は上昇し、今回作成した令和4年度決算時では62%となり、施設の老朽化が進んでいることが明確となりました。

今後、市では作成した財務書類を活用し、正確な資産把握と公共施設や各種インフラの適切な資産管理に努め、健全な財政基盤の確立を図っていきます。